

ている。地域移行では、指導者の人材確保に関する経費や会場使用に関する経費などを想定している。

問基金への寄付に係る企業等への周知方法についてどのように行うのか伺いたい。

答広報川越、市ホームページへの掲載やSNSによる情報発信に加え、必要に応じて報道機関への情報提供を行うなど、さまざまな手段を活用し、周知したいと考える。

問部活動の地域移行を進める上で、どのように地域と話し合いを進めていくのか伺いたい。

答国のガイドラインでは、関係者間の連携体制の構築として、市関係部署や地域スポーツ・文化芸術団体、学校、保護者等から定期的・恒常的な情報共有、連絡調整を行い、緊密に連携する体制を整備するとされている。本市においても、これを踏まえ、関係団体等との連携・協議の中で地域との話し合いを進めたいと考える。

問各学校で策定している部活動に係る活動方針の内容は。

答適切な運営のための体制整備や、事故防止および体罰・ハラスメントの根絶等の適切な指導の実施、運営上の配慮事項等を示した市の方針を基に策定している。

問地域移行後のハラスメント対策について市の考えは。

答国のガイドラインを踏まえ、今後、国・県の動向に注視するとともに情報収集に努め、生徒が安全で安心な地域クラブ活動に参加できる環境を進めたいと考える。

問移行後も学校の関わりは重要。情報共有の進め方は。

答関係者が日々の生徒の活動状況に関する情報共有等を行い、学校を含めた地域全体で生徒の成長を保障とした国のガイドラインを踏まえ、本市においても学校と積極的に連携を取り、進めていく必要があると考える。



部活動指導員が指導を行っている様子

問市立高等学校や特別支援学校は対象となっているのか。

答本基金は、市立中学校の学校部活動が地域クラブ活動へと移行する取り組みを対象とするため、市立高等学校や特別支援学校は対象とはしていない。

問地域移行後の活動場所はどのように考えているか。

答国のガイドラインを踏まえ、教育委員会や関係団体等と協議・調整を図りながら、利用しやすい環境づくりを進めていきたいと考える。

問受け皿となる団体と学校との関係をどう考えているか。

答国のガイドラインを踏まえ、学校サイドと積極的に連携を取り、情報を共有しながら、持続可能な新たな地域クラブ活動の在り方を検討し、進めていく必要があると考える。

議案第86号

産業観光館の指定管理者の指定

初雁自由政令会 | 公明党 | 無所属 | 日本共産党

問産業観光館の開館から現在までの経緯について伺う。

答第1期は公募で指定期間を10年間、第2期は非公募で1年間、第3期の当初は公募で10年間としたが、問題提起があったことを踏まえ、非公募で3年間とした。

問産業観光館の指定期間を10年とした理由を伺う。

答専門性の高い業務を行う施設で、民間のノウハウを活用した効果的かつ効率的な管理運営を実現することが必要であり、施設の改修等の初期投資を回収し、事業を安定させるため、指定期間を10年とした。

問産業観光館の指定管理料の取り扱いについて伺う。

答事業者の提案意欲を促し、安定した経営を期待するため、市が指定管理料を支払うこととし、毎年度、協議の上、決定するものとしている。

問指定管理料を継続して支払うことへの市の考えについて伺う。

答コロナ禍で減少していた集客数や売り上げは回復傾向にあるが、依然としてコロナ前までには至っていない。こうした状況も踏まえ、安定した経営や適正な管理運営を継続してもらうため指定管理料を継続して支出する。

問次期指定管理における効果をどのように見込んでいるのか伺う。

答新たな取り組みや改善点が提案されており、集客数および売り上げの減少などの課題解決の他、物販や飲食の機能を特色のあるものに高めていくこと、にぎわいの創出やイベントの実施などの充実を図ることで、施設の魅力がさらに高まることを期待している。

問現指定期間の収支も含めた管理運営への市の評価は。

答集客数や売り上げなど提案を達成できていない部分はあるものの、子どもフードパントリー支援活動などの新たな取り組みを試行し、提案の実現に向けて取り組むことで、適正で安定した管理運営ができたと評価している。